

「発想の大転換・バージョンアップ」の“まちづくり”

宇都宮短期大学名誉教授
関西福祉大学教授・医博

三友 雅夫 (みとも まさお)

“まち”の盛衰に何（どんな要素）がどう係わり、影響を及ぼしているか検討し、「風が吹けば桶屋が儲かる」方式の発想で諸要素を「まちづくり」にリンクさせ、アクションプランをつくることが求められる。

立派な計画でも具体化することが難しい計画では“絵に描いた餅”に等しい。「10年計画」などの基本計画は、その殆んどが、事業計画づくりをすすめる時期には、経済・社会の“諸条件”の変化に対応できず「お蔵入り」の憂目に会ってきた現状がある。

“総花的バラ色の絵”を描いたものであってはならない。この視点から“まちづくり”を考えたい。

1 分析視点をどう設定するか

(1) 「天変地異」が頻発している。いかに生活の営みや生命を守るかが問われている。この視点を“まちづくり”に結びつけなければならない。

(2) 国内外の経済「市場」は変わった。“まちづくり”をこれにどう対応させるかである。

アジア太平洋経済協力会議（APEC）の主要課題は、自由貿易協定（FTA）を核とした「経済連携協定」に基づく市場開放（労働開国）の推進に向けられてきている。

(3) 日本の経済には停滞感がみられる。労働市場の改善は、すすんでいない。失業率は4.6%と改善してきた。だが、停滞感が生じている。安定成長をどう確保するかである。これは国民生活・市町村レベルの住民の生計に直接影響を及ぼす条件・要素

の一つである。

(4) 超少子・高齢社会化は進み、社会保障に制度疲労をまねいた。

①特殊出生率は低下し、老年人口は増加した。

②超少子高齢化は経済の活力をそぐ働きを果たしている。

③社会保障の制度疲労が問題になってきている。

日本の社会保障制度は、高度成長がつづくという前提で、「高福祉低負担」が可能であるという錯覚に立脚していた。これが危機的財政状況を招き、年金改革、つづいて2005年には介護保険の見直し、2006年には、高齢者医療の改革にとり組まなければならないようになってきている。国は増税方針に切り替え“定率減税の段階的縮小・廃止”そして消費税率を引き上げる方針を打ち出した。「高福祉低負担」の社会保障は無理で

あることが明らかとなり、社会保障制度への不信感を増幅させてきている。

2 国の施策の動向は国民生活に大きな影響を及ぼす

(1) 国は財政（税制）改革に取り組みはじめた。

財政危機の深化は周知のところ。これに対し、国は「三位一体改革」を提案した。

「生産年齢人口」が減少し少子化傾向が明らかとなり、経済成長も鈍化し、雇用も流動化し、財政危機が深化した以上「高福祉低負担」の制度の改革は、不可避である。

社会保障・社会福祉の公的サービス制度改革は不可欠となった。この構造改革は、国民生活・市町村民の生活に影響を及ぼす大きな要素の一つである。

(2) 2005年には、介護保険制度改革が予定されている。

自民党社会保障制度調査会介護委員会は、2004年11月に基本方針を提示した。「要介護状態の進行を防ぐ予防措置を保険給付に加える「予防給付」制度を導入する」とした。

3 宇都宮のまちづくり —— 新しい発想で取り組もう ——

—— 前に述べてきた1及び2は、まちづくりをすすめる上で、無視できない背景（条件）にどんなものがあるか、いくつか拾いあげたものである。これをふまえてどうまちづくりに取り組むか論点を整理しておく。——

宇都宮市の第4次総合計画改定基本計画の全体像は、「バラ色」に染められた計画であり、高く評価できるパラダイムとなっていた。宇都宮市民にとって賛同できる絵が

描かれていた。だが、計画期間：平成14年～平成18年度のちょうど半ばに達した平成16年度（2004年）の段階で、果たしてどれだけこの計画は達成されたであろうか。総花的に良くまとめられた基本計画ではあったが、基本計画から実施計画へ、そして各年度の事業計画にどう結びつけられ、それにどう財政的裏づけが施され、どのように具体化されたか不透明であり、「その成果」を評価することが難しい現状にある。年度毎に、どの計画がどう予算編成されて事業化され、決算段階でどう検証されてきたであろうか。

(1) 実現できる事業計画の策定が重視される。

計画は財政面からする資金運用の計画書と摺り合わせた計画・サービスの設計となっていなければ、どれほど立派な「計画」であっても、「絵に描いた餅」でしかない。事業主体、事業の客体（受益者）、事業方法（公設民営・民間委託など）、投資・運営の財源、毎年度の「事業たちあげ」など具体的にはかられなければ、“計画のための絵”を描いた設計でしかないことになる。

(2) 事業計画づくりのレベルで、国内外の動向とどう摺り合せて、有効で効率的な事業に仕立てるかを検討することが大切である。

(3) 財政の危機状態は地方公共団体も同様である。改革をすすめるためには、サービスのスリム化、組織機構の合理化が不可欠である。ゼイ肉を落とし、筋肉質な行政運営をはかる改革が必要である。行政の取り組みの姿勢も変革が求められている。何よりも財源をどこに求めるか、効率よく有

効に、どう資金運用するかである。前年度踏襲型行政から現状改革型行政へ転換をはからなければならない。

“まちづくり”には、その財政基盤づくりが欠かせない。県内、特に宇都宮の資源をフル活用して所得倍増（歳入増）をはかる。それには、企業・事業所の活性化をはかる。市内事業所（商工業）を活性化し、産業の振興をはかり、全体的に所得を倍増させ、宇都宮市の歳入額を倍増させることにより“まちづくり”の基盤の拡大・強化をはかる。

まもなく団塊の世代が高齢期に仲間入りする。元気な前期高齢者が社会的に活躍できる場を開発し、年金世代人口を産業振興の資源に活用、所得増をはかる。

近県、近隣市町村住民が「宇都宮」で働き、遊び、生活をエンジョイできる“まちづくり”＝魅力づくりを計画する。

4 ニュー・パラダイムの“まちづくり” ——アクションプランの具体化，“まちづくり”の“モデル”を示しておく——

(1) 所得倍増となる事業を興こし、特に“まち”の“魅力づくり”をはかる。

産業の振興をはかり、結果的に魅力のある、活性化した“まちづくり”となる計画をすすめる。例えば、栃木県の農業では次の状況にある。苺は国内1位、梨は5位。もやし1位、トマト6位、なす6位、大豆6位、たまねぎ8位。生乳2位、肉用牛6位、庭園樹苗木6位、シクラメン（鉢）7位、菊8位となっている。

首都圏から元気なシルバーを招き、開発途上国の若年労働力を研修生として受け入れ、「まち」としての宇都宮の活性化に結び

つける。

(2) 製造工業の振興をはかり、市の財政力を強化し、市民の所得増をはかる。5年後、10年後の市財政力の強化に結びつける対策がまたれている。

(3) 大谷石の採掘跡地の活用による文化活動を展開し、市民活動の活性化をはかる。優先的に投資を行ない、芸術活動の拠点として収益事業化を行ない、市民活動の振興をはかる。ミニバスを走らせ、路面電車網を整備し、空洞化した市街地と結びつけたイベントを開催する。

(4) 競輪場の活性化。宇都宮に拠点をおく「サッカークラブ」を創設し、熱狂的なサポーターのサポートによる魅力ある“まちづくり”を開発する。

(5) ジャズ・フェスティバル振興をはかり市民活動の活性化に結びつける。集客効果が出てくれば、活力ある宇都宮に変身させることができる。

(6) 人口減からくる遊休施設（例えば学校の敷地・校舎）を活用し、再開発をすすめる。市民の醸金による快適な居住地区の開発。ミニ・ニュータウンの建設をすすめる。

若い世代は遊びながら気楽にニューファッションの買い漁りができる街を求めている。この期待に応えるショッピング街を創設する。これは東京原宿の宇都宮版。健康で、気軽に食べて、飲んで楽しめる歓楽街を造る計画づくりをすすめる。

(7) 空洞化し、斜陽化がすすんだ、オリオン通りの再活性化。

“薄暗い通り”、“閉店した商店の多い商店街”には客は集まらない。22時位までは、公費によって光り輝く街並みを再開発する。

お洒落なお店を誘致する。食べて、飲んで、イベントを楽しみ、ショッピングに時間を費やす、そんな街並みの再開発を行なう。

(8) 観光資源の活用と市の発展を結びつける。

宇都宮市は県央に位置し、日光・鬼怒川・那須を擁している。そして宇都宮市周辺には地元住民の楽しむ町営温泉地が点在している。この観光資源を活用して“まちづくり”に結びつける。

8モデルを示した。総じて、規制を緩和し、民間活力を鼓舞し、ボランティアの活躍できる条件整備をすすめることが、“まちづくり”には必須の要件である。キーパーソンを誰にするか、人をまきこみ組織する能力を発揮できる人材を発掘することで、求められる“まちづくり”は達成できる。

“まちづくり”は人をえることから始まる。